



# 平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 10 日

上場会社名 日本特殊陶業株式会社

上場取引所 東証・名証

コード番号 5334

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.ngkntk.co.jp>)

代表者 取締役社長 加藤倫朗

問合せ先責任者 経理部長 柴垣信二

TEL (052)872-5918

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 10 日 (水)

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日 (木)

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日 (金)

## 1. 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

### (1) 経営成績

(単位 百万円 : 未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	250,361	( 18.9)	34,008	( 71.1)	36,106	( 60.5)
17 年 3 月期	210,496	( 7.5)	19,881	( 55.0)	22,496	( 75.9)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	21,095	( 50.3)	94.75	89.79	9.7	11.6	14.4
17 年 3 月期	14,038	( 78.3)	62.98	59.64	7.1	8.2	10.7

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 221,602,342 株 17 年 3 月期 221,530,519 株  
 会計処理の方法の変更 あり  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18 年 3 月期	20.00	9.00	11.00	4,435	21.1	1.9
17 年 3 月期	16.00	6.00	10.00	3,544	25.4	1.8

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	337,816	231,940	68.7	1,044.16
17 年 3 月期	286,260	202,071	70.6	911.98

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 222,036,516 株 17 年 3 月期 221,481,620 株  
 期末自己株式数 18 年 3 月期 7,508,304 株 17 年 3 月期 8,063,200 株

## 2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たりの年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	132,400	17,900	11,300	14.00	—	—
通 期	270,000	36,700	23,400	—	11.00	25.00

(注) 中間配当金の内訳は普通配当 11 円、創立 70 周年記念配当 3 円です。

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 105 円 39 銭

上記の予想は、現時点で得られた情報に基づき作成したものであり、実際の業績は業況の変化などにより、記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

# 財務諸表

## 貸借対照表

〔資産の部〕

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	当事業年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)		前事業年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)		増 減 ( は減少 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
流 動 資 産	163,460	48.4	140,011	48.9	23,448
現金及び預金	41,913		44,529		2,615
受取手形	750		752		2
売掛金	57,566		46,423		11,142
有価証券	23,754		15,320		8,433
製品	12,007		10,223		1,783
原材料	820		583		236
仕掛品	10,756		9,126		1,629
貯蔵品	427		306		121
未収入金	9,959		7,994		1,965
繰延税金資産	4,369		3,677		691
その他	1,143		1,078		64
貸倒引当金	7		5		2
固 定 資 産	174,356	51.6	146,248	51.1	28,107
有形固定資産	84,495	25.0	75,456	26.4	9,039
建物	32,838		28,669		4,169
構築物	1,836		1,906		69
機械及び装置	30,860		28,711		2,148
車両及びその他の陸上運搬具	86		82		3
工具器具及び備品	917		1,110		192
土地	14,112		13,195		917
建設仮勘定	3,842		1,780		2,062
無形固定資産	104	0.0	69	0.0	34
ソフトウェア	104		69		34
投資その他の資産	89,756	26.6	70,722	24.7	19,033
投資有価証券	65,135		46,988		18,146
関係会社株式	16,755		15,731		1,023
関係会社出資金	6,689		6,339		350
その他	1,266		1,768		501
貸倒引当金	90		106		15
資 産 合 計	337,816	100.0	286,260	100.0	51,556

## 〔負債及び資本の部〕

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	当事業年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)		前事業年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)		増 減 ( は減少 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
流 動 負 債	67,967	20.1	41,862	14.6	26,105
買 掛 金	30,255		23,552		6,703
一年以内に償還予定の社債	10,000		-		10,000
未 払 金	7,095		2,634		4,461
未 払 法 人 税 等	10,132		6,310		3,822
未 払 費 用	9,645		8,250		1,394
そ の 他	838		1,115		277
固 定 負 債	37,908	11.2	42,325	14.8	4,417
社 債	16,099		27,000		10,901
退職給付引当金	12,122		11,898		224
役員退職慰労引当金	985		1,091		106
繰延税金負債	8,701		2,335		6,365
負 債 合 計	105,876	31.3	84,188	29.4	21,687
資 本 金	47,869	14.2	47,869	16.7	-
資 本 剰 余 金	55,167	16.3	54,826	19.2	340
資 本 準 備 金	54,824		54,824		-
その他資本剰余金	342		1		340
利 益 剰 余 金	107,811	31.9	91,008	31.8	16,802
利 益 準 備 金	5,837		5,837		-
別 途 準 備 金	65,090		62,090		3,000
特別償却準備金	491		487		4
当期末処分利益	36,391		22,594		13,797
その他有価証券評価差額金	27,547	8.2	15,175	5.3	12,372
自 己 株 式	6,454	1.9	6,808	2.4	354
資 本 合 計	231,940	68.7	202,071	70.6	29,869
負 債 資 本 合 計	337,816	100.0	286,260	100.0	51,556

## 損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増 減 (は減少)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	250,361	100.0	210,496	100.0	39,864
売 上 原 価	192,498	76.9	168,285	79.9	24,212
売 上 総 利 益	57,863	23.1	42,211	20.1	15,651
販売費及び一般管理費	23,855	9.5	22,330	10.6	1,525
営 業 利 益	34,008	13.6	19,881	9.5	14,126
営 業 外 収 益	4,436	1.7	4,694	2.2	258
受取利息及び配当金	1,785		1,810		24
そ の 他	2,650		2,884		234
営 業 外 費 用	2,338	0.9	2,078	1.0	259
支 払 利 息	219		351		131
そ の 他	2,118		1,727		391
経 常 利 益	36,106	14.4	22,496	10.7	13,609
特 別 利 益	130	0.1	20	0.0	110
固定資産売却益	120		18		102
投資有価証券売却益	10		2		8
特 別 損 失	4,023	1.6	1,458	0.7	2,564
固定資産処分損	615		1,330		714
固定資産減損損失	737		-		737
固定資産臨時償却費	2,665		-		2,665
投資有価証券評価損	-		128		128
投資有価証券売却損	5		-		5
税引前当期純利益	32,213	12.9	21,058	10.0	11,154
法人税、住民税及び事業税	13,912		8,284		5,627
法人税等調整額	2,794		1,264		1,529
当 期 純 利 益	21,095	8.4	14,038	6.7	7,056
前 期 繰 越 利 益	17,289		9,885		7,404
中 間 配 当 額	1,992		1,329		663
当 期 未 処 分 利 益	36,391		22,594		13,797

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっています。
  - その他有価証券
    - ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっています)
    - ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法によっています。
3. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっています。
4. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産 定率法によっています。
  - 無形固定資産 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっています。
5. 引当金の計上の方法
  - 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
  - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。
  - 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
7. 消費税等の処理方法 税抜方式によっています。

## 会計方針の変更

### 固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。

これにより営業利益及び経常利益は141百万円増加し、税引前当期純利益は595百万円減少しています。

## 追 加 情 報

### 有形固定資産の残存価額の変更

有形固定資産の残存価額は従来取得価額の5%としていましたが、当事業年度から実質残存価額(備忘価額1円)へ変更しました。これは、有形固定資産の耐用年数経過後の処分可能価額は概ね零であり、処分費用を要する現状を踏まえたものです。

これに伴って、減価償却費を452百万円追加計上すると共に、過年度分について特別損失に臨時償却費を2,665百万円計上いたしました。この結果、営業利益は312百万円、経常利益は374百万円、税引前当期純利益は3,039百万円それぞれ減少しています。

## 注 記 事 項

### 貸借対照表関係

	当事業年度末	前事業年度末	増 減
1. 有形固定資産の減価償却累計額	182,047 百万円	170,795 百万円	11,252 百万円
2. 受取手形割引高	461 百万円	555 百万円	93 百万円
3. 輸出手形割引高	9,735 百万円	7,540 百万円	2,195 百万円
4. 保証債務	174 百万円	217 百万円	42 百万円

### 損益計算書関係

当社は管理会計上の区分を基礎に資産のグループ化を行なっております。当事業年度において以下の資産グループについて減損処理をしました。

場所	用途	種類
伊勢工場 (三重県伊勢市)	電子部品製造設備	機械及び装置 その他(車両運搬具・工具器具備品・ソフトウェア)

当該資産は、情報通信・セラミック関連事業における電子部品部門の製品を製造する事業用資産です。当該部門はセラミックフィルタ撤退に伴う事業規模の縮小から事業構造の転換を図っていますが、早期の収益改善は難しいと判断したため、減損損失737百万円を認識しました。その内訳は、機械及び装置644百万円、その他(工具器具備品・車両運搬具・ソフトウェア)92百万円です。

### リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

工具器具及び備品

	当事業年度末	前事業年度末	増 減
取得価額相当額	3,801 百万円	3,942 百万円	141 百万円
減価償却累計額相当額	2,007 百万円	1,942 百万円	64 百万円
期末残高相当額	1,793 百万円	1,999 百万円	206 百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	<u>当事業年度末</u>	<u>前事業年度末</u>	<u>増 減</u>
一 年 内	732 百万円	757 百万円	25 百万円
一 年 超	1,061 百万円	1,242 百万円	180 百万円
合 計	1,793 百万円	1,999 百万円	206 百万円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	<u>当事業年度</u>	<u>前事業年度</u>	<u>増 減</u>
支払リース料	827 百万円	897 百万円	70 百万円
減価償却費相当額	827 百万円	897 百万円	70 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法 定額法

## 利益処分案

(単位 百万円：未満切捨)

	当事業年度	前事業年度
当期末処分利益	36,391	22,594
特別償却準備金取崩額	144	130
合計	36,536	22,724
これを次のとおり処分いたします。		
特別償却準備金	198	134
別途準備金	3,000	3,000
利益配当金	2,442	2,214
役員賞与金	98	85
(うち、監査役賞与金)	(7)	(7)
次期繰越利益	30,797	17,289

### 1株当たり配当金

	当事業年度			前事業年度		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	円 銭 20.00	円 銭 9.00	円 銭 11.00	円 銭 16.00	円 銭 6.00	円 銭 10.00
(内 訳) 特別配当	-	-	-	1.00	0.50	0.50

# 役員 の 異 動

(平成 18 年 6 月 29 日付)

## 1. 代表者の異動

代表取締役副社長 橋 本 玄次郎 (現 専務取締役)

## 2. その他の役員の異動

### (1) 新任取締役候補者

二 村 精 二 (現 当社人事部長)

多 島 容 (現 当社情報通信関連事業本部企画部部长)

### (2) 退任予定取締役

金 川 重 信 (現 代表取締役会長、退任後相談役に就任予定)

高 見 昭 雄 (現 専務取締役、退任後顧問に就任予定)

### (3) 昇格予定取締役

専 務 取 締 役 稲 垣 純 (現 常務取締役)

常 務 取 締 役 奥 村 隆 夫 (現 取締役)

以 上